

漢田生技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 114 及 113 年第 3 季

地址：彰化縣溪湖鎮西溪里工業路101號

電話：(04)8811181

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14~15		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	15~37		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	38		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	39		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	39		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	40~41		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	41、43		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	41、44		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	41~42		三三
	(十四) 部 門 資 訊	42		三四

會計師核閱報告

漢田生技股份有限公司 公鑒：

前 言

漢田生技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達漢田生技股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 吳 恪 昌

吳恪昌



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 114 年 11 月 6 日

漢田股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金（附註六及二八）	\$ 216,254	20	\$ 382,423	34	\$ 403,749	34	2100	短期借款（附註十六及二八）	\$ 5,000	-	\$ -	-	\$ 5,000	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	90,720	8	-	-	-	-	2170	應付票據及帳款（附註十七及二八）	81,431	8	46,325	4	47,675	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註八及二八）	-	-	-	-	8,925	1	2220	其他應付款（附註十八及二八）	55,808	5	52,678	5	54,466	5
1140	合約資產－流動（附註二一）	6,703	1	7,239	1	6,430	1	2280	租賃負債－流動（附註十三及二八）	6,289	1	6,259	-	6,602	1
1170	應收票據及帳款淨額（附註九、二一及二八）	108,510	10	73,317	6	99,351	8	2230	本期所得稅負債（附註四及二三）	7,239	1	21,734	2	15,656	1
1200	其他應收款（附註九及二八）	654	-	208	-	296	-	2320	一年內到期長期借款（附註十六、二八及三十）	33,365	3	51,219	5	17,451	1
130X	存貨（附註十）	87,489	8	63,273	6	76,662	6	2313	遞延收入－流動（附註十六及二六）	150	-	377	-	120	-
1410	預付款項（附註十五及二九）	1,217	-	8,170	1	10,380	1	2399	其他流動負債（附註十八及二一）	14,097	1	13,622	1	14,292	1
1470	其他流動資產	23	-	-	-	-	-	21XX	流動負債總計	203,379	19	192,214	17	161,262	13
11XX	流動資產總計	511,570	47	534,630	48	605,793	51		非流動負債						
	非流動資產							2540	長期借款（附註十六、二八及三十）	72,804	7	92,254	8	219,134	19
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註八、二八及三十）	1,200	-	1,200	-	1,200	-	2570	遞延所得稅負債（附註四及二三）	-	-	50	-	21	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及三十）	543,539	50	552,025	49	530,914	45	2580	租賃負債－非流動（附註十三及二八）	15,175	1	9,095	1	10,422	1
1755	使用權資產（附註十三）	21,054	2	14,842	1	16,487	2	2630	遞延收入－非流動（附註十六及二六）	4,483	-	4,570	1	4,582	-
1780	其他無形資產（附註十四）	4,683	-	5,962	1	2,345	-	25XX	非流動負債總計	92,462	8	105,969	10	234,159	20
1840	遞延所得稅資產（附註四及二三）	2,644	-	1,794	-	1,858	-		負債總計	295,841	27	298,183	27	395,421	33
1900	其他非流動資產（附註十五及二八）	5,943	1	8,546	1	26,865	2		權益（附註二十）						
15XX	非流動資產總計	579,063	53	584,369	52	579,669	49		股 本						
								3110	普通股股本	310,276	29	276,008	25	276,008	24
								3140	預收股本	1,755	-	-	-	-	-
								3100	股本總計	312,031	29	276,008	25	276,008	24
								3200	資本公積	317,497	29	296,210	26	296,202	25
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	44,537	4	28,970	3	28,970	2
								3350	未分配盈餘	187,033	17	216,591	19	185,760	16
								3300	保留盈餘總計	231,570	21	245,561	22	214,730	18
								3500	庫藏股票	(69,365)	(6)	-	-	-	-
								31XX	本公司業主權益總計	791,733	73	817,779	73	786,940	67
									非控制權益	3,059	-	3,037	-	3,101	-
								3XXX	權益總計	794,792	73	820,816	73	790,041	67
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,090,633	100	\$ 1,118,999	100	\$ 1,185,462	100		負 債 及 權 益 總 計	\$ 1,090,633	100	\$ 1,118,999	100	\$ 1,185,462	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李雨霖



經理人：王國華



會計主管：謝駿陽



漢田科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入（附註二一）	\$ 195,674	100	\$ 198,443	100	\$ 564,816	100	\$ 595,387	100
5110	營業成本（附註十及二二）	(126,915)	(65)	(115,627)	(58)	(356,459)	(63)	(350,186)	(59)
5900	營業毛利	68,759	35	82,816	42	208,357	37	245,201	41
	營業費用（附註二二及二九）								
6100	推銷費用	(10,721)	(5)	(5,924)	(3)	(25,135)	(4)	(19,051)	(3)
6200	管理費用	(17,232)	(9)	(19,331)	(10)	(48,091)	(9)	(57,888)	(10)
6300	研究發展費用	(2,710)	(1)	(3,061)	(1)	(8,534)	(2)	(7,509)	(1)
6450	預期信用減損（損失）迴轉利益	-	-	(2)	-	1	-	24	-
6000	營業費用合計	(30,663)	(15)	(28,318)	(14)	(81,759)	(15)	(84,424)	(14)
6900	營業淨利	38,096	20	54,498	28	126,598	22	160,777	27
	營業外收入及支出（附註二二）								
7100	利息收入	424	-	370	-	1,725	-	868	-
7010	其他收入	112	-	141	-	734	-	880	-
7020	其他利益及損失	301	-	(356)	-	(574)	-	(242)	-
7050	財務成本	(718)	-	(1,470)	(1)	(2,299)	-	(4,647)	-
7000	營業外收入及支出合計	119	-	(1,315)	(1)	(414)	-	(3,141)	-
7900	稅前淨利	38,215	20	53,183	27	126,184	22	157,636	27
7950	所得稅費用（附註四及二三）	(7,363)	(4)	(10,251)	(5)	(24,576)	(4)	(32,984)	(6)
8200	本年度淨利	30,852	16	42,932	22	101,608	18	124,652	21
8300	其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 30,852	16	\$ 42,932	22	\$ 101,608	18	\$ 124,652	21
	本期淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 30,841	16	\$ 42,999	22	\$ 101,586	18	\$ 124,843	21
8620	非控制權益	11	-	(67)	-	22	-	(191)	-
8600		\$ 30,852	16	\$ 42,932	22	\$ 101,608	18	\$ 124,652	21
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 30,841	16	\$ 42,999	22	\$ 101,586	18	\$ 124,843	21
8720	非控制權益	11	-	(67)	-	22	-	(191)	-
8700		\$ 30,852	16	\$ 42,932	22	\$ 101,608	18	\$ 124,652	21
	每股盈餘（附註二四）								
9710	基 本	\$ 1.00		\$ 1.54		\$ 3.37		\$ 4.49	
9810	稀 釋	\$ 0.99		\$ 1.50		\$ 3.32		\$ 4.35	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李雨霖



經理人：王國華



會計主管：謝駿陽



漢田科技股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼		股				本		保 留 盈 餘		庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 數 (仟 股)	金 額	預 收 股 本	合 計	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
A1	113 年 1 月 1 日餘額	19,367	\$ 193,669	\$ -	\$ 193,669	\$ 36,875	\$ 14,375	\$ 153,170	\$ -	\$ 398,089	\$ 3,292	\$ 401,381	
	112 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	14,595	(14,595)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(19,415)	-	(19,415)	-	(19,415)	
B9	本公司股東股票股利	5,824	58,243	-	58,243	-	-	(58,243)	-	-	-	-	
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	-	-	124,843	-	124,843	(191)	124,652	
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	124,843	-	124,843	(191)	124,652	
E1	現金增資	2,362	23,620	-	23,620	258,138	-	-	-	281,758	-	281,758	
N1	員工認股權行使	48	476	-	476	166	-	-	-	642	-	642	
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	1,023	-	-	-	1,023	-	1,023	
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	27,601	\$ 276,008	\$ -	\$ 276,008	\$ 296,202	\$ 28,970	\$ 185,760	\$ -	\$ 786,940	\$ 3,101	\$ 790,041	
A1	114 年 1 月 1 日餘額	27,601	\$ 276,008	\$ -	\$ 276,008	\$ 296,210	\$ 28,970	\$ 216,591	\$ -	\$ 817,779	\$ 3,037	\$ 820,816	
	113 年度盈餘指撥及分配												
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	15,567	(15,567)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(87,434)	-	(87,434)	-	(87,434)	
B9	股東股票股利	2,814	28,143	-	28,143	-	-	(28,143)	-	-	-	-	
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利(損)	-	-	-	-	-	-	101,586	-	101,586	22	101,608	
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	101,586	-	101,586	22	101,608	
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	(69,365)	(69,365)	-	(69,365)	
E1	現金增資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
N1	員工認股權行使	613	6,125	1,755	7,880	21,197	-	-	-	29,077	-	29,077	
N1	股份基礎給付交易	-	-	-	-	90	-	-	-	90	-	90	
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	31,028	\$ 310,276	\$ 1,755	\$ 312,031	\$ 317,497	\$ 44,537	\$ 187,033	(\$ 69,365)	\$ 791,733	\$ 3,059	\$ 794,792	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李雨霖



經理人：王國華



會計主管：謝駿陽



漢田生技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 126,184	\$ 157,636
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	26,063	22,883
A20200	攤銷費用	2,550	1,243
A20300	預期信用減損迴轉利益	(1)	(24)
A20900	財務成本	2,299	4,647
A21200	利息收入	(1,725)	(868)
A21900	員工認股權酬勞成本	90	1,023
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	352
A23500	存貨跌價及呆滯損失	4,003	703
A24100	未實現外幣兌換損失（利益）	152	(105)
A29900	政府補助收入	(314)	(474)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	536	16
A31150	應收票據及帳款	(35,156)	(17,351)
A31180	其他應收款	(446)	(89)
A31200	存 貨	(28,219)	(122)
A31240	其他流動資產	6,930	(3,438)
A31250	其他非流動資產	71	(306)
A32150	應付票據及帳款	35,106	(51,497)
A32180	其他應付款	3,133	159
A32230	其他流動負債	475	3,671
A33000	營運產生之現金	141,731	118,059
A33100	收取之利息	1,725	868
A33300	支付之利息	(984)	(2,982)
A33500	支付之所得稅	(39,971)	(47,365)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>102,501</u>	<u>68,580</u>
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(8,828)
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(90,720)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(9,685)	(7,978)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
B03800	存出保證金減少	\$ 8	\$ 9
B04500	購置無形資產	(1,271)	(338)
B07100	預付設備款增加	(361)	(4,454)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(102,029)	(21,589)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	5,000	5,000
C01700	償還長期借款	(38,414)	(73,089)
C04020	租賃負債本金償還	(5,317)	(5,243)
C04500	發放現金股利	(87,434)	(19,415)
C04600	現金增資	-	281,758
C04800	員工執行認股權	29,077	642
C04900	庫藏股票買回成本	(69,365)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(166,453)	189,653
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(188)	15
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(166,169)	236,659
E00100	期初現金及約當現金餘額	382,423	167,090
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 216,254	\$ 403,749

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：李雨霖



經理人：王國華



會計主管：謝駿陽



漢田生技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

漢田生技股份有限公司(以下稱「漢田公司」)係於 96 年 10 月 22 日經濟部核准設立，主要從事於生技食品、保健食品及漢方保養品之製造、買賣、代理業務。

漢田公司股票於 113 年 9 月 26 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報表係以漢田公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 114 年 11 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

1. IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融資產分類之應用指引修正內容。

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成漢田公司及其子公司(以下稱「本公司」)會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容

IASB 發布之生效日
2026 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

(1) 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

A. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯（如債務人是否達到特定碳排量減少），此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

B. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

C. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有人之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

(2) 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；

- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

本公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

2. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」

涉及依賴自然電力之合約係產電來源取決於無法控制之自然因素，而使合約一方承擔實際產電量不確定之風險，包括購買或出售依賴自然電力之合約或與此類電力有關之金融工具。該修正規定，若本公司簽訂購買依賴自然電力之合約，而暴露於特定時間內購電量大於其需求量之風險，且電力市場之設計及運作要求本公司須於規定之期限內出售未使用之電力，則此類出售未必導致本公司不符合係因預期使用電力之需求而持有購電合約之條件而須將該合約視同金融工具處理。若本公司在售電後一段合理期間內會在同一市場買入等量電力，仍符合係依預期使用電力之需求而持有合約之條件。

該修正亦規定，若本公司簽訂涉及依賴自然電力之合約，並將其指定為預期交易之避險工具，可指定與前述合約一致之變動數量預期電力交易作為被避險項目。

本公司應追溯適用與判斷涉及依賴自然電力之合約是否符合係依預期使用電力之需求而持有合約之條件有關之修正內容，但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。與避險會計有關之規定應推延適用。

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估修正對財務狀況與財務績效，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027年1月1日(註2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含2025年之修正)	2027年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：金管會於114年9月25日宣布我國企業應自117年1月1日適用IFRS 18，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用。

1. IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或本公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，本公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若本公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬本公司對該損益之份額者應予以銷除。

2. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18將取代IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。

- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含漢田公司及其子公司之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與漢田公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及

費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司於發展重大會計估計值時，將相關政府政策及法規與美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基

本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 72	\$ 62	\$ 97
銀行支票及活期存款	<u>216,182</u>	<u>382,361</u>	<u>403,652</u>
	<u>\$ 216,254</u>	<u>\$ 382,423</u>	<u>\$ 403,749</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行存款	0.01%~0.71%	0.01%~1.29%	0.002%~1.15%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
－國內公司債	<u>\$ 90,720</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,925</u>
<u>非 流 動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款(二)	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,200</u>	<u>\$ 1,200</u>

(一) 截至 113 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率為年利率 5.00%。

(二) 截至 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率為年利率 1.23%。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三十。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,968	\$ 2,706	\$ 4,046
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 105,542	\$ 70,612	\$ 95,308
減：備抵損失	-	(1)	(3)
	\$ 105,542	\$ 70,611	\$ 95,305
<u>其他應收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 980	\$ 534	\$ 622
減：備抵損失	(326)	(326)	(326)
	\$ 654	\$ 208	\$ 296

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 0~90 天，應收帳款不予計息。本公司採行之政策係僅與評等相當於投資等級以上（含）之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。本公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶以管理信用暴險。

本公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此預期信用損失率未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過一定天數，本公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	100%	100%	
總帳面金額	\$ 104,241	\$ 4,269	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 108,510
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 104,241</u>	<u>\$ 4,269</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,510</u>

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	-	0.05%	0.24%	6.01%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 68,653	\$ 4,665	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 73,318
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(<u>1</u>)	-	-	-	-	(<u>1</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 68,653</u>	<u>\$ 4,664</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,317</u>

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~60 天	逾期 61~90 天	逾期 91~180 天	逾期 181~365 天	逾期 超過 365 天	合計
預期信用損失率	-	0.2%	0.7%	5%	100%	100%	
總帳面金額	\$ 94,690	\$ 4,664	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,354
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(<u>3</u>)	-	-	-	-	(<u>3</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 94,690</u>	<u>\$ 4,661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,351</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1	\$ 27
減：本期迴轉減損損失	(<u>1</u>)	(<u>24</u>)
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>

其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初及期末餘額	<u>\$ 326</u>	<u>\$ 326</u>

十、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 物 料	\$ 55,861	\$ 36,704	\$ 46,434
在 製 品	17,165	8,900	3,631
製 成 品	<u>14,463</u>	<u>17,669</u>	<u>26,597</u>
	<u>\$ 87,489</u>	<u>\$ 63,273</u>	<u>\$ 76,662</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 125,144	\$ 115,735	\$ 352,456	\$ 349,483
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)	<u>1,771</u>	<u>(108)</u>	<u>4,003</u>	<u>703</u>
	\$ 126,915	\$ 115,627	\$ 356,459	\$ 350,186

存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

			所 持 股 權 百 分 比			
			114年	113年	113年	
投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	9月30日	12月31日	9月30日	說 明
本公司	漢基科技股份有限公司	機器設備製造	80.4%	80.4%	80.4%	註 1

註 1：本公司為簡化組織架構並整合內部資源，於 113 年 11 月 7 日經董事會決議通過解散並辦理清算事宜。

十二、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	租 賃 改 良	合 計
成 本								
114年1月1日餘額	\$ 214,444	\$ 260,129	\$ 122,846	\$ 9,306	\$ 4,530	\$ 12,666	\$ 7,426	\$ 631,347
增 添	-	3,805	5,417	-	93	370	-	9,685
處 分	-	-	(52)	-	-	-	-	(52)
重 分 類	-	-	2,885	-	-	-	-	2,885
114年9月30日餘額	<u>\$ 214,444</u>	<u>\$ 263,934</u>	<u>\$ 131,096</u>	<u>\$ 9,306</u>	<u>\$ 4,623</u>	<u>\$ 13,036</u>	<u>\$ 7,426</u>	<u>\$ 643,865</u>
累計折舊及減損								
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 8,478	\$ 51,927	\$ 5,379	\$ 1,766	\$ 6,636	\$ 5,136	\$ 79,322
折舊費用	-	7,739	9,727	982	780	1,272	556	21,056
處 分	-	-	(52)	-	-	-	-	(52)
114年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,217</u>	<u>\$ 61,602</u>	<u>\$ 6,361</u>	<u>\$ 2,546</u>	<u>\$ 7,908</u>	<u>\$ 5,692</u>	<u>\$ 100,326</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 214,444</u>	<u>\$ 247,717</u>	<u>\$ 69,494</u>	<u>\$ 2,945</u>	<u>\$ 2,077</u>	<u>\$ 5,128</u>	<u>\$ 1,734</u>	<u>\$ 543,539</u>
113年12月31日及114年 1月1日淨額	\$ 214,444	\$ 251,651	\$ 70,919	\$ 3,927	\$ 2,764	\$ 6,030	\$ 2,290	\$ 552,025

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良	建造中之不動產	合計
成本									
113年1月1日餘額	\$ 214,444	\$ 241,981	\$ 89,690	\$ 8,481	\$ 3,333	\$ 12,447	\$ 7,401	\$ 9,777	\$ 587,554
增添	-	2,783	2,535	825	341	1,400	94	-	7,978
處分	-	-	(1,073)	-	(49)	(1,270)	(69)	-	(2,461)
重分類	-	-	11,340	-	-	-	-	-	11,340
113年9月30日餘額	<u>\$ 214,444</u>	<u>\$ 244,764</u>	<u>\$ 102,492</u>	<u>\$ 9,306</u>	<u>\$ 3,625</u>	<u>\$ 12,577</u>	<u>\$ 7,426</u>	<u>\$ 9,777</u>	<u>\$ 604,411</u>
累計折舊及減損									
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 348	\$ 41,439	\$ 4,155	\$ 1,068	\$ 6,233	\$ 4,416	\$ -	\$ 57,659
折舊費用	-	6,087	8,698	896	537	1,157	572	-	17,947
處分	-	-	(851)	-	(48)	(1,168)	(42)	-	(2,109)
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,435</u>	<u>\$ 49,286</u>	<u>\$ 5,051</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 6,222</u>	<u>\$ 4,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,497</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 214,444</u>	<u>\$ 238,329</u>	<u>\$ 53,206</u>	<u>\$ 4,255</u>	<u>\$ 2,068</u>	<u>\$ 6,355</u>	<u>\$ 2,480</u>	<u>\$ 9,777</u>	<u>\$ 530,914</u>
112年12月31日及 113年1月1日淨額	<u>\$ 214,444</u>	<u>\$ 241,633</u>	<u>\$ 48,251</u>	<u>\$ 4,326</u>	<u>\$ 2,265</u>	<u>\$ 6,214</u>	<u>\$ 2,985</u>	<u>\$ 9,777</u>	<u>\$ 529,895</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8 至 50 年
機器設備	3 至 14 年
運輸設備	5 至 10 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 9 年
租賃改良	3 至 10 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 19,012	\$ 11,747	\$ 13,042
運輸設備	<u>2,042</u>	<u>3,095</u>	<u>3,445</u>
	<u>\$ 21,054</u>	<u>\$ 14,842</u>	<u>\$ 16,487</u>
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 11,219</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ -</u>
建築物	\$ 1,366	\$ 1,294	\$ 3,955
運輸設備	<u>350</u>	<u>351</u>	<u>1,052</u>
	<u>\$ 1,716</u>	<u>\$ 1,645</u>	<u>\$ 4,936</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，本公司使用權資產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 6,289	\$ 6,259	\$ 6,602
非流動	<u>\$ 15,175</u>	<u>\$ 9,095</u>	<u>\$ 10,422</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
建築物	1.975%~2.275%	1.975%~2.000%	1.975%~2.000%
運輸設備	1.400%~2.000%	1.400%~2.000%	1.400%~2.000%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 3~10 年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地及建築

物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，本公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 469	\$ 735	\$ 1,372	\$ 2,292
租賃之現金(流出)總額			(\$ 6,689)	(\$ 7,535)

本公司選擇對符合短期租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、其他無形資產

	電 腦 軟 體	專 門 技 術	合 計
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,049	\$ -	\$ 10,049
單獨取得	176	1,095	1,271
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 10,225</u>	<u>\$ 1,095</u>	<u>\$ 11,320</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,087	\$ -	\$ 4,087
攤銷費用	2,386	164	2,550
114 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6,473</u>	<u>\$ 164</u>	<u>\$ 6,637</u>
114 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 3,752</u>	<u>\$ 931</u>	<u>\$ 4,683</u>
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 5,962</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,962</u>
<u>成 本</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,617	\$ -	\$ 5,617
單獨取得	338	-	338
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,955</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,955</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,367	\$ -	\$ 2,367
攤銷費用	1,243	-	1,243
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,610</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,610</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,345</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,345</u>
112 年 12 月 31 日及 113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 3,250</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,250</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3 至 5 年
專門技術	5 年

十五、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ -	\$ 7,063	\$ 6,982
預付費用	805	785	632
其他	412	322	2,766
	<u>\$ 1,217</u>	<u>\$ 8,170</u>	<u>\$ 10,380</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 2,790	\$ 5,314	\$ 23,722
存出保證金	2,082	2,090	2,090
其他	1,071	1,142	1,053
	<u>\$ 5,943</u>	<u>\$ 8,546</u>	<u>\$ 26,865</u>

十六、借款

(一) 短期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 114 年及 113 年 9 月 30 日均為 2.275%。

(二) 長期借款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款	\$ 106,690	\$ 144,713	\$ 237,737
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>390</u>	<u>780</u>	<u>910</u>
	107,080	145,493	238,647
減：一年內到期部分	(33,365)	(51,219)	(17,451)
減：列為政府補助折價 （附註二六）	(<u>911</u>)	(<u>2,020</u>)	(<u>2,062</u>)
長期借款	<u>\$ 72,804</u>	<u>\$ 92,254</u>	<u>\$ 219,134</u>

本公司於 110 年 3 月及 113 年 12 月以自有機器設備抵押擔保借款 6,720 仟元及 42,210 仟元，前一年按月繳息於第二年起分 48 期按

月平均攤還本息，借款到期日為 115 年 3 月 15 日，借款利率 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 1.175%。該金額係用於購置機器設備。

本公司於 110 年 7 月及 9 月、111 年 4 月及 8 月、112 年 1 月與 112 年 12 月以興建中之廠房抵押擔保借款分別為 16,250 仟元、19,960 仟元、19,960 仟元、6,380 仟元、37,570 仟元及 20,750 仟元，前兩年按月繳息於第三年起分 96 期按月平均攤還本息，借款到期日為 120 年 7 月 15 日，借款利率 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日均為 0.975%。該金額係用於興建廠房。

無擔保借款係充實營運資金需要，借款利率 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別 1.175%~2.275%、1.175%及 1.18%~2.28%。

十七、應付票據及應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>因營業而發生</u>			
應付票據	\$ -	\$ 342	\$ 1
應付帳款	<u>81,431</u>	<u>45,983</u>	<u>47,674</u>
	<u>\$ 81,431</u>	<u>\$ 46,325</u>	<u>\$ 47,675</u>

十八、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 20,711	\$ 13,076	\$ 16,590
應付員工酬勞	12,625	10,592	13,964
應付董事酬勞	4,159	6,355	5,147
應付勞務費	1,857	2,580	5,084
應付保險費	2,342	2,054	2,068
應付營業稅	1,797	1,772	1,257
應付設備款	504	9,115	595
應付退休金	1,478	1,300	1,318
應付工程款	1,336	-	-
應付其他費用	<u>8,999</u>	<u>5,834</u>	<u>8,443</u>
	<u>\$ 55,808</u>	<u>\$ 52,678</u>	<u>\$ 54,466</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他流動負債			
合約負債	\$ 13,123	\$ 12,873	\$ 13,736
代收款	963	677	556
其他	11	72	-
	<u>\$ 14,097</u>	<u>\$ 13,622</u>	<u>\$ 14,292</u>

十九、退職後福利計畫

本公司中之漢田公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二十、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本(每股面額 10 元)	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>31,028</u>	<u>27,601</u>	<u>27,601</u>
已發行股本	<u>\$ 310,276</u>	<u>\$ 276,008</u>	<u>\$ 276,008</u>
預收股本	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

漢田公司於 113 年 4 月 30 日經股東會決議修訂額定股本為 600,000 仟元，上項修訂業經經濟部商業司於 113 年 6 月 26 日核准生效。

漢田公司董事會分別於 108 年 5 月 23 日、110 年 10 月 21 日、112 年 3 月 8 日及 113 年 5 月 9 日決議給與員工認股權憑證 1,000 單位、300 單位、1,000 單位及 450 單位，每單位得認購股數為 1,000 股。請參閱附註二五。

漢田公司股本變動主要係因員工執行認股權、現金增資及發放股票股利。

漢田公司於 114 年 8 月至 9 月間已收員工行使認股權之款項 1,755 仟元，帳列預收股款，截至本合併財務報告通過發布日止，尚未完成變更登記。

漢田公司於 114 年 5 月 29 日及 113 年 4 月 30 日分別經股東會決議分配股票股利 28,143 仟元及 58,243 仟元，業經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效，並經董事會決議授權董事長分別訂定 114 年 8 月 7 日及 113 年 6 月 15 日為除權基準日。

漢田公司於 113 年 7 月 11 日經董事會決議辦理初次上櫃前現金增資發行新股 2,362 仟股，業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 113 年 7 月 29 日核准申報生效。前述現金增資發行新股包含競價拍賣、公開申購及供員工認購股數分別為 1,700 仟股、424 仟股及 238 仟股，其中競價拍賣以得標加權平均價格每股 119.79 元溢價發行、公開申購及供員工認購均以每股 118 元溢價發行，並以 113 年 9 月 24 日為增資基準日，增資後實收股本為 276,008 仟元。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 314,746	\$ 292,947	\$ 292,947
已失效員工認股權	2,591	2,094	2,094
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	160	1,169	1,161
	<u>\$ 317,497</u>	<u>\$ 296,210</u>	<u>\$ 296,202</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依漢田公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派之。漢

田公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

漢田公司於 114 年 5 月 29 日及 113 年 4 月 30 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113 年度	112 年度
提列法定盈餘公積	<u>\$ 15,567</u>	<u>\$ 14,595</u>
股東現金股利	<u>\$ 87,434</u>	<u>\$ 19,415</u>
股東股票股利	<u>\$ 28,143</u>	<u>\$ 58,243</u>
每股現金股利 (元)	\$ 3.2	\$ 1.0
每股股票股利 (元)	\$ 1.0	\$ 3.0

(四) 非控制權益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,037	\$ 3,292
本期淨損	<u>22</u>	<u>(191)</u>
期末餘額	<u>\$ 3,059</u>	<u>\$ 3,101</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	維護公司信用 轉讓股份予員工及股東權益		合 計
	轉讓股份予 員工 (仟股)	(仟 股)	
114 年 1 月 1 日股數	-	-	-
本期增加	<u>300</u>	<u>500</u>	<u>800</u>
114 年 9 月 30 日股數	<u>300</u>	<u>500</u>	<u>800</u>

本公司於 113 年 12 月 26 日經董事會決議通過第一次買回庫藏股 300 仟股用以轉讓股份予員工，已於 114 年 2 月執行完畢，本公司於 114 年 8 月 7 日經董事會決議通過第二次買回庫藏股 500 仟股用以維護公司信用及股東權益，已於 114 年 9 月執行完畢，合計買回 800 仟股。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 2,584	\$ 5,001	\$ 10,106	\$ 15,591
代工收入	192,646	192,720	552,495	577,168
其他收入	444	722	2,215	2,628
	<u>\$ 195,674</u>	<u>\$ 198,443</u>	<u>\$ 564,816</u>	<u>\$ 595,387</u>

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收票據及帳款（附註九）	<u>\$ 108,510</u>	<u>\$ 73,317</u>	<u>\$ 99,351</u>	<u>\$ 81,983</u>
合約資產	<u>\$ 6,703</u>	<u>\$ 7,239</u>	<u>\$ 6,430</u>	<u>\$ 6,446</u>
合約負債（附註十八）	<u>\$ 13,123</u>	<u>\$ 12,873</u>	<u>\$ 13,736</u>	<u>\$ 9,965</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
地區別				
台灣	\$ 192,464	\$ 195,583	\$ 556,713	\$ 586,904
其他	3,210	2,860	8,103	8,483
	<u>\$ 195,674</u>	<u>\$ 198,443</u>	<u>\$ 564,816</u>	<u>\$ 595,387</u>

二二、淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 419	\$ 365	\$ 1,709	\$ 853
其他	5	5	16	15
	<u>\$ 424</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 1,725</u>	<u>\$ 868</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 86	\$ 127	\$ 368	\$ 573
其他	26	14	366	307
	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 141</u>	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 880</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	(\$ 1)	\$ -	(\$ 352)
淨外幣兌換利益(損失)	373	(355)	73	170
其他	(72)	-	(647)	(60)
	<u>\$ 301</u>	<u>(\$ 356)</u>	<u>(\$ 574)</u>	<u>(\$ 242)</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	(\$ 642)	(\$ 1,384)	(\$ 2,091)	(\$ 4,365)
租賃負債之利息	(76)	(86)	(208)	(282)
	<u>(\$ 718)</u>	<u>(\$ 1,470)</u>	<u>(\$ 2,299)</u>	<u>(\$ 4,647)</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,050	\$ 6,316	\$ 23,629	\$ 19,339
營業費用	765	1,117	2,434	3,544
	<u>\$ 8,815</u>	<u>\$ 7,433</u>	<u>\$ 26,063</u>	<u>\$ 22,883</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 341	\$ 49	\$ 1,051	\$ 143
營業費用	596	373	1,499	1,100
	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 422</u>	<u>\$ 2,550</u>	<u>\$ 1,243</u>

(六) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 39,322	\$ 37,775	\$ 116,790	\$ 113,352
退職後福利				
確定提撥計劃	1,446	1,255	3,959	3,560
股份基礎給付				
權益交割	25	947	90	1,023
員工福利費用合計	<u>\$ 40,793</u>	<u>\$ 39,977</u>	<u>\$ 120,839</u>	<u>\$ 117,935</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 23,138	\$ 21,398	\$ 68,731	\$ 63,175
營業費用	17,655	18,579	52,108	54,760
	<u>\$ 40,793</u>	<u>\$ 39,977</u>	<u>\$ 120,839</u>	<u>\$ 117,935</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

漢田公司依章程規定係按當年度稅前淨利扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於保留彌補累計虧損數額後，如尚有餘額應提撥員工酬勞百分之五至百分之十五，及董事酬勞不高於百分之三。依113年8月證券交易法之修正，本公司已於114年股東會決議通過修正章程，訂明應提撥不低於百分之一做為基層員工調整薪資或分派酬勞。114年及113年1月1日至9月30日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6%	5%
董事酬勞	3%	3%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 2,519	\$ 2,894	\$ 8,318	\$ 8,578
董事酬勞	\$ 1,260	\$ 1,736	\$ 4,159	\$ 5,146

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113及112年度員工及董事酬勞分別於114年3月6日及113年3月7日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 10,592		\$ 10,063	
董事酬勞	6,355		6,038	

有關漢田公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 7,676	\$ 10,363	\$ 26,953	\$ 33,998
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,477)</u>	<u>(988)</u>
	7,676	10,363	25,476	33,010
遞延所得稅				
本年度產生者	<u>(313)</u>	<u>(112)</u>	<u>(900)</u>	<u>(26)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 7,363</u>	<u>\$ 10,251</u>	<u>\$ 24,576</u>	<u>\$ 32,984</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.00</u>	<u>\$ 1.54</u>	<u>\$ 3.37</u>	<u>\$ 4.49</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.99</u>	<u>\$ 1.50</u>	<u>\$ 3.32</u>	<u>\$ 4.35</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 114 年 8 月 7 日。因追溯調整，113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.69</u>	<u>\$ 4.94</u>	<u>\$ 1.54</u>	<u>\$ 4.49</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.64</u>	<u>\$ 4.79</u>	<u>\$ 1.50</u>	<u>\$ 4.35</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本／稀釋每股盈餘				
歸屬於母公司業主之淨利	<u>\$ 30,841</u>	<u>\$ 42,999</u>	<u>\$ 101,586</u>	<u>\$ 124,843</u>

股 數	單 位：仟 股			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,774	27,960	30,182	27,823
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	262	704	288	764
員工酬勞	<u>103</u>	<u>73</u>	<u>130</u>	<u>96</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>31,139</u>	<u>28,737</u>	<u>30,600</u>	<u>28,683</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

漢田公司於 113 年 5 月、112 年 6 月及 111 年 1 月給與員工認股 450、937 及 140 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含漢田公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間分別為 5、2.25 及 3.25 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權，認股權行使價格為不得低於發行日本公司之普通股之收盤價。另於 108 年 12 月分別給與員工認股 1,000 單位，每一單位可認購普通股一仟股。給與對象包含漢田公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 1 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為公司最近一期經會計師查核簽證或核閱之財務報表每股淨值為認股價格，認股權發行後，遇有漢田公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	1 1 3 年 第 一 次 認 股 權 計 畫			
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	單 位	行使價格(元)	單 位	行使價格(元)
期初流通在外	440.0	\$ 149.9	-	\$ -
本期給予	-	-	450.0	172.5
本期喪失	(80)	149.9	-	-
期末流通在外	<u>360</u>	149.9	<u>450.0</u>	172.5
期末可行使	<u>-</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	<u>\$ 0.68</u>		<u>\$ 0.68</u>	

員工認股權	1 1 2 年 第 一 次 認 股 權 計 畫			
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	單 位	行使價格(元)	單 位	行使價格(元)
期初流通在外	795.0	\$ 39.9	900.0	\$ 45.9
本期喪失	(161)	39.9	(35.0)	45.9
本期行使	(634)	39.9	-	-
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>865.0</u>	45.9
期末可行使	<u>-</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	<u>\$ 0.13</u>		<u>\$ 0.13</u>	

員工認股權	1 1 0 年 第 一 次 認 股 權 計 畫			
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	單 位	行使價格(元)	單 位	行使價格(元)
期初流通在外	22.5	\$ 10.7	75.0	\$ 10.7
本期行使	(22.5)	10.7	(37.5)	10.7
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>37.5</u>	10.7
期末可行使	<u>-</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	<u>\$ 3.36</u>		<u>\$ 3.36</u>	

員工認股權	1 0 8 年 認 股 權 計 畫			
	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	單 位	行使價格(元)	單 位	行使價格(元)
期初流通在外	-	\$ -	10.0	\$ 10.0
本期行使	-	-	(10.0)	10.0
期末流通在外	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-
期末可行使	<u>-</u>		<u>-</u>	
本期給與之認股權加權 平均公允價值(元)	<u>\$ -</u>		<u>\$ 12.11</u>	

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	行 使 價 格 之 範 圍 (元)	加 權 平 均 剩 餘 合 約 期 限 (年)
<u>114 年 9 月 30 日</u>		
113 年第一次認股權計畫	\$ 149.9	3.61
<u>113 年 9 月 30 日</u>		
108 年認股權計畫	\$ 10.0	0.23
110 年第一次認股權計畫	10.7	0.50
112 年第一次認股權計畫	45.9	0.94
113 年第一次認股權計畫	172.5	4.61

漢田公司於 113 年 5 月、112 年 6 月、111 年 1 月及 108 年 12 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	113年5月	112年6月	111年1月	108年12月
給與日股價	67.9 元	48.6 元	22.7 元	21.8 元
行使價格	231.0 元	71.5 元	20.9 元	10.6 元
預期波動率	38.43%	40.34%	32.72%	36.28%
存續期間	5 年	2.25 年	3.25 年	5 年
預期股利率	-	-	-	-
無風險利率	1.461%	1.028%	0.56%	0.58%

預期波動率係基於過去歷史股票價格波動率，漢田公司假設於既得期間屆滿後之股票價格超過行使價格時，員工將行使認股權。

114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本分別為 25 仟元、947 仟元、90 仟元及 1,023 仟元。

二六、政府補助

截至 114 年 9 月 30 日止，本公司取得「中小企業加速投資貸款要點」及「疫後振興專案貸款」之政府優惠利率貸款合計為 172,400 仟元，用於資本支出及營運週轉，上述借款於三到十年期間分期償還。以借款當時之市場利率 1.345%~2.095%估計借款公允價值為 166,968 仟元，取得金額與借款公允價值間之差額為 5,432 仟元係視為政府低利借款補助，並認列為遞延收入。本公司於 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列其他收入為

86 仟元、126 仟元、313 仟元及 474 仟元並認列該借款利息費用為 629 仟元、713 仟元、2,078 仟元及 2,290 仟元。

若本公司於貸放期間未符合專案貸款要點規定，則改由本公司依原約定利率加計年利率支付。

二七、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略自 108 年度起並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

（一）金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量（註1）	\$ 328,700	\$ 459,238	\$ 515,611
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	248,408	242,476	343,726

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、原始到期日超過3個月之定期存款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

（二）財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收票據及帳款、應付票據及帳款、長短期借款及租賃負債。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財

務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司之現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以財務避險為目的，不以獲利為目的。

匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理；規避匯率風險工具之選擇，係以避險成本與避險期間為考量，因本公司外幣交易金額並不重大，故目前無運用其他金融工具規避匯率風險。

敏感度分析

本公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。5% 係為本公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其年底之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		其 他 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 158(i)	\$ 580(i)	\$ 303(ii)	\$ 169(ii)

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣、日幣及港幣計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

因本公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。因此現階段利率變動帶來的影響不大，故未承做任何避險動作。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ 15,000	\$ 8,925
—金融負債	21,464	15,354	17,024
具現金流量利率風險			
—金融資產	217,382	368,561	404,852
—金融負債	111,169	143,473	241,585

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 1,047 仟元及增加／減少 1,225 仟元，主因為本公司之變動利率淨負債利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本公司提供財務保證而可能須支付之最大金額，不考量發生可能性。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，本公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，透過每年由財務管理部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債						
應付票據及帳款	\$ 33,152	\$ 46,167	\$ 2,112	\$ -	\$ -	\$ 81,431
短期借款	-	-	5,000	-	-	5,000
長期借款	4,358	8,705	21,321	64,899	12,838	112,121
租賃負債	656	1,312	4,707	15,774	-	22,449
	<u>\$ 38,166</u>	<u>\$ 56,184</u>	<u>\$ 33,140</u>	<u>\$ 80,673</u>	<u>\$ 12,838</u>	<u>\$ 221,001</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債						
應付票據及帳款	\$ 15,127	\$ 29,715	\$ 1,483	\$ -	\$ -	\$ 46,325
長期借款	4,378	8,776	39,296	74,464	24,594	151,508
租賃負債	583	1,165	4,745	8,727	665	15,885
	<u>\$ 20,088</u>	<u>\$ 39,656</u>	<u>\$ 45,524</u>	<u>\$ 83,191</u>	<u>\$ 25,259</u>	<u>\$ 213,718</u>

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債						
應付票據及帳款	\$ 23,380	\$ 22,077	\$ 2,218	\$ -	\$ -	\$ 47,675
短期借款	9	19	5,019	-	-	5,047
長期借款	1,758	3,512	15,760	100,933	153,698	275,661
租賃負債	583	1,165	5,119	9,816	950	17,633
	<u>\$ 25,730</u>	<u>\$ 26,773</u>	<u>\$ 28,116</u>	<u>\$ 110,749</u>	<u>\$ 154,648</u>	<u>\$ 346,016</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
無擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 7,600	\$ 2,600	\$ 7,600
— 未動用金額	40,000	62,300	57,300
	<u>\$ 47,600</u>	<u>\$ 64,900</u>	<u>\$ 64,900</u>
有擔保銀行透支額度			
— 已動用金額	\$ 169,800	\$ 345,800	\$ 303,590
— 未動用金額	-	102,700	135,480
	<u>\$ 169,800</u>	<u>\$ 448,500</u>	<u>\$ 439,070</u>

二九、關係人交易

漢田公司及子公司（係漢田公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

（一）關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
楊美娟	公司之董事
社會網絡股份有限公司（社會網絡公司）	實質關係人
柏爍有限公司（柏爍公司）	實質關係人

（二）預付款項

關 係 人 類 別	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
實質關係人			
社會網絡公司	\$ -	\$ -	\$ 2,200
柏爍公司	29	29	29
	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 2,229</u>

（三）營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金支出	公司之董事	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>
捐 贈	實質關係人	<u>\$ 73</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 249</u>	<u>\$ -</u>
其他費用（註）	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 180</u>

註：本公司透過 NPO Channel 公益平台捐贈物資給慈善機關團體。

（四）主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,129	\$ 4,682	\$ 13,605	\$ 14,033
退職後福利	95	83	271	251
股份基礎給付	17	19	63	35
	<u>\$ 4,241</u>	<u>\$ 4,784</u>	<u>\$ 13,939</u>	<u>\$ 14,319</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由董事會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為銀行借款之擔保品及天然氣之保證金：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 214,444	\$ 214,444	\$ 214,444
房屋及建築物淨額	195,578	198,621	199,635
機器設備淨額	47,607	52,423	5,524
電腦軟體淨額	3,057	4,549	-
辦公設備淨額	655	881	-
其他設備淨額	521	708	-
建造中之不動產	-	-	9,777
質押定期存單（帳列按攤銷 後成本衡量之金融資產－ 非流動）	1,200	1,200	1,200
	<u>\$ 463,062</u>	<u>\$ 472,826</u>	<u>\$ 430,580</u>

三一、重大或有事項

漢田公司興建溪湖新廠，於 110 年 4 月 28 日與峻昇機電工程有限公司（峻昇機電）簽訂工程合約，以 33,000 仟元由峻昇機電承攬新建工程之機電暨消防工程業務，嗣雙方於 110 年 9 月 30 日另簽訂增補承攬契約書，嗣雙方對於工程款給付產生爭議，互依司法途徑提法律訴訟。上開案件，雙方已於 111 年 12 月 7 日達成和解並撤回已提出之法律訴訟，故上開案件業已終結。

上開案件和解後，峻昇機電於 112 年 9 月 15 日又以漢田公司為被告，向法院提起民事訴訟，該案件主要爭議係兩造雙方對於是否有變更工程款之認知產生歧異，本案目前法院一審判決金額為 1,336 仟元，又因本案所牽涉之金額僅為 1,786 仟元，且本公司也提出反訴 3,000 仟元，尚不致對漢田公司之財務、業務產生重大影響。

大海漁業生技股份有限公司（大海漁業）為本公司代工產品之客戶，茲因雙方針對代工產品品質異常產生爭議，故大海漁業於 113 年 12 月 18 日以本公司為被告，向法院提起民事損害賠償訴訟，茲因本案所牽涉之金額僅為 3,559 仟元，尚不致對本公司之財務、業務產生重大影響。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣仟元

114年9月30日			
外幣資產	匯率	帳面價值	
貨幣性項目			
美元	\$ 104	30.45	\$ 3,157
港幣	1,569	3.91	6,140
			<u>\$ 9,297</u>

外幣負債	匯率	帳面價值
貨幣性項目		
人民幣	18	4.27
		<u>\$ 78</u>

113年12月31日			
外幣資產	匯率	帳面價值	
貨幣性項目			
美元	\$ 2	32.79	\$ 82
港幣	1,740	4.22	7,346
			<u>\$ 7,428</u>

113年9月30日			
外幣資產	匯率	帳面價值	
貨幣性項目			
美元	\$ 366	31.65	\$ 11,596
港幣	828	4.08	3,373
			<u>\$ 14,969</u>

具重大影響之外幣兌換（損）益未實現如下：

外幣	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日	
	匯率	淨兌換（損）益	匯率	淨兌換（損）益
美元	29.95（美元：新台幣）	\$ 114	32.30（美元：新台幣）	（\$ 285）
港幣	3.83（港幣：新台幣）	240	4.14（港幣：新台幣）	（ 63）
人民幣	4.18（人民幣：新台幣）	（ 3）	4.50（人民幣：新台幣）	（ 3）
日幣	0.20（日幣：新台幣）	23	0.22（日幣：新台幣）	-
		<u>\$ 374</u>		<u>（\$ 351）</u>

外 幣	114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	匯 率	淨 兌 換 (損) 益	匯 率	淨 兌 換 (損) 益
美 元	30.45 (美元：新台幣)	(\$ 77)	31.65 (美元：新台幣)	\$ 69
港 幣	3.91 (港幣：新台幣)	(71)	4.08 (港幣：新台幣)	36
人 民 幣	4.27 (人民幣：新台幣)	(3)	4.52 (人民幣：新台幣)	-
日 幣	0.21 (日幣：新台幣)	(1)	0.22 (日幣：新台幣)	-
		(\$ 152)		\$ 105

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無。
7. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司主要經營項目為生技食品、保健食品、漢方保養品之製造、買賣、代理業務，專注於本業之經營，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為財務報表之資訊。

漢田生技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
					面 額	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 或 淨 額	
本公司	債 券	三商美邦人壽有擔保累積次順位 普通公司債	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	90,000	\$ 90,720	-	\$ 90,720	註一

註一：係按 114 年 9 月 30 日公允價值列示。

註二：上列有價證券於 114 年 9 月 30 日，除債券本身具擔保條款外，並無另行提供擔保、質押或其他依約定而受限制使用者。

漢田生技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為
新台幣仟元／仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司	本 期 認 列 之		備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額	本 期 (損) 益	投 資 (損) 益	
漢田生技股份有限公司	漢基科技股份有限公司	臺 灣	機械設備製造業	\$ 20,100	\$ 20,100	2,010	80.4	\$ 12,551	\$ 36	\$ 89	子公司 (註)

註：本公司為簡化組織架構並整合內部資源，於 113 年 11 月 7 日經董事會決議通過解散並辦理清算事宜。